

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月9日

【四半期会計期間】 第30期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 インフォコム株式会社

【英訳名】 INFOCOM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 眞裕

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前二丁目34番17号

【電話番号】 03(6866)3160

【事務連絡者氏名】 広報・IR室長 松尾 宏治

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前二丁目34番17号

【電話番号】 03(6866)3160

【事務連絡者氏名】 広報・IR室長 松尾 宏治

【縦覧に供する場所】 インフォコム株式会社 関西事業所  
(大阪市中央区南本町一丁目6番7号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第29期 第3四半期 連結累計期間		第30期 第3四半期 連結累計期間		第29期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		23,348,354		24,818,006		34,610,344
経常利益	(千円)		1,271,342		1,278,151		3,051,049
四半期(当期)純利益	(千円)		672,791		621,395		1,723,230
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		702,355		622,647		1,727,226
純資産額	(千円)		14,137,992		15,212,283		15,152,782
総資産額	(千円)		19,619,243		21,300,752		22,942,426
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		4,672.16		4,327.87		11,966.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		71.2		70.7		65.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		2,481,230		2,706,408		3,556,233
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		574,236		448,555		1,574,202
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		372,613		642,806		402,649
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		7,169,513		8,814,111		7,210,052

回次		第29期 第3四半期 連結会計期間		第30期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)		438.62		61.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第29期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

また、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

##### (イ) 平成24年3月期 第3四半期までの主要施策

平成24年3月期の経済環境は、企業のIT投資抑制傾向が続く中で、東日本大震災による影響も加わり、尚一層不透明となっています。このような事業環境の下、インフォコムグループは、中期経営計画の最終年度となる平成24年3月期の第3四半期までに、平成23年3月期決算説明会で公表した当期の短期経営計画基本方針である、「環境変化（震災等）への的確な対応」「成長実現に向けた積極的な資源投入と体制強化」「収益確保と事業基盤強化の継続実施」に注力し、以下の諸施策を実施しました。

尚、平成23年12月31日時点のインフォコムグループは、当社を含め国内8社、海外2社の計10社（内、持分法適用関連会社国内1社）で構成しています。

##### 〔環境変化（震災等）への的確な対応〕

今回の震災による当社グループへの影響は軽微であり、データセンター等のサービスは正常に提供しています。またデータセンターにおける非常用発電設備の工事や本社オフィスにおける輪番休業の実施をはじめ、グループ会社における在宅勤務等、節電への取り組みも実施しました。

被災地の早期復興に向けて、当社の携帯電話向け薬膳料理レシピ配信サービスのレシピを活用した現地における炊き出し支援や、防災用品の寄贈等の社会貢献活動にも取り組んでいます。

震災後、当社の製品である緊急連絡/安否確認システムや、データセンターサービスへの引き合いが増加しており、販売・サポート体制の強化や、有力パートナーと協業しBCP（事業継続計画）ソリューションの提供を開始する等の施策を推進しています。

##### 〔成長実現に向けた積極的な資源投入と体制強化〕

##### 医療向け事業

成長事業創出に向けて平成23年4月に新事業開発本部を設置し、中期経営計画の重点分野であるヘルスケア領域、サービスビジネス事業領域を中心に、新事業・サービスの立ち上げに取り組んでいます。

ヘルスケア領域では、健康保険組合のコスト削減と被保険者の利便性向上を実現する情報配信サービスの提供を開始しました。また、製薬企業向けMR活動支援システムのラインナップを拡充し、iPadで利用可能な営業支援システムが中外製薬株式会社に採用されました。

##### 企業向け事業

GRANDIT事業では、有力監査法人である新日本有限責任監査法人や幅広い業種へのシステムソリューションに強みを持つソレキア株式会社がGRANDITコンソーシアムのパートナーとして加入する等、コンサルティング・販売体制の一層の強化を図るとともに、ビジネスパートナーの日本ユニシス株式会社と協業しクラウド型サービスを拡充しました。

クラウド/SaaSビジネスでは、前述の新事業開発本部において、携帯電話やスマートフォンから名刺情報を「いつでも・どこでも」かつ安全に利用できる名刺情報管理サービスを開始しました。

このような状況の下、当社のクラウド/SaaS型コールセンターサービス及び低コストでBCPを実現するクラウド型DRソリューションが、ASP・SaaS・クラウドの普及促進団体から、社会に有益なサービスとして表彰を受けました。

更に、ソーシャル・メディアを活用した効果的なマーケティング活動等を支援するSaaS型サービスを開始しました。

当社グループは本格的なクラウド時代の到来を見据え、高品質・高信頼性を誇るデータセンター基盤を活用し、DRを迅速に低コストで実現する新サービスを開始する等、安全かつ拡張性の高いクラウド/SaaS型サービスの展開を進めています。

#### 一般消費者向け事業

ネットビジネス事業における携帯電話向けコンテンツ配信サービスでは、女性向け健康情報配信サービス、電子書籍配信サービスや薬膳料理のレシピ配信サービスのスマートフォン対応を開始する等、急増するスマートフォン利用者に向けたサービスの展開に注力しています。

また、ソーシャル・メディア・サービス分野の強化の一環として、数多くのインターネットメディア運営の実績を持つ株式会社インフォバーンと提携し、スマートフォン関連情報提供サイトを立ち上げました。eコマースサービスでは、株式会社講談社と協業し中国最大のショッピングモールへ雑誌公式ショップを出店しました。

尚、ソリューション・セグメント及びサービス・セグメントのいずれにおいても、成長を実現するための選択肢の一つとしてM&Aを位置付け、検討を継続しています。

#### 〔収益確保と事業基盤強化の継続実施〕

前期に引き続き、事業構造改革の施策を継続するとともに、ソリューション事業における収益力向上策や協力企業との協業体制最適化等に取り組んでいます。

尚、退職年金制度について、昨今の外部環境の変化を踏まえ、確定給付年金（DB）と確定拠出年金（DC）の二本立て運用を見直し、確定拠出年金（DC）に一本化しました。

また、人材の育成強化に向けた、能力開発マネジメントシステムの運用を開始しました。

#### （ロ）当社グループの通期及び四半期業績の特性について

わが国においては、事業会計年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、システムの導入・検収が、年度の節目となる3月に集中する傾向にあります。こうした要因により、当社グループの業績は、売上高、利益ともに第1・3四半期が相対的に少なくなり、第4四半期に集中する傾向を有しています。

(八) 前年同四半期との対比による当第3四半期連結累計期間の連結業績

平成24年3月期第3四半期連結累計期間までの連結業績は、前年同四半期に比べ売上高、営業利益ともに増収・増益となりました。

連結売上高は24,818百万円（前年同四半期 連結売上高23,348百万円）、連結営業利益は1,282百万円（前年同四半期 連結営業利益1,264百万円）、連結経常利益は1,278百万円（前年同四半期 連結経常利益1,271百万円）、連結四半期純利益は621百万円（前年同四半期 連結四半期純利益672百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

〔ソリューション・セグメント〕

連結売上高10,789百万円（前年同四半期 連結売上高10,970百万円）、連結営業損失89百万円（前年同四半期 連結営業損失38百万円）となりました。

ヘルスケア事業は堅調に推移しましたが、企業のIT投資抑制等の影響と、成長事業創出に向けた資源投入等により、前年同四半期と対比し減収・減益となりました。

〔サービス・セグメント〕

連結売上高14,029百万円（前年同四半期 連結売上高12,377百万円）、連結営業利益1,365百万円（前年同四半期 連結営業利益1,297百万円）となりました。

ネットビジネス事業における携帯電話向けコンテンツ配信サービスの堅調な推移等により、前年同四半期と対比し増収・増益となりました。

(2) 財政状態の状況

総資産は、売上債権の減少等により、前連結会計年度末と比較して1,641百万円減少し、21,300百万円となりました。負債は、未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末と比較して1,701百万円減少し、6,088百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末と比較して59百万円増加し、15,212百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の65.4%から70.7%に上昇しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は8,814百万円となり、前連結会計年度末より1,604百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主たる増減要因は以下のとおりです。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によって得られた資金は2,706百万円（前年同四半期は2,481百万円）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1,164百万円（前年同四半期は1,271百万円）、売上債権の減少3,066百万円（前年同四半期は2,541百万円）及び減価償却費919百万円（前年同四半期は935百万円）等により増加し、引当金の減少582百万円（前年同四半期は468百万円）、たな卸資産の増加499百万円（前年同四半期は415百万円）及び法人税等の支払1,149百万円（前年同四半期は1,021百万円）等により減少したものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動に使用した資金は448百万円（前年同四半期は574百万円）となりました。これは主にソフト

ウェア等無形固定資産の取得による支出328百万円（前年同四半期は300百万円）によるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動に使用した資金は642百万円（前年同四半期は372百万円）となりました。これは主に配当金の支払288百万円（前年同四半期は288百万円）、自己株式の取得による支出277百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は65百万円であります。

〔用語解説（五十音順表記）〕

ASP

ビジネス用アプリケーションソフトを、インターネットを通じて顧客にレンタルするサービスの事。ユーザーはウェブブラウザを使って、サービスを提供する事業者が保有するサーバーにインストールされたアプリケーションソフトを利用する。

ASP・SaaS・クラウドの普及促進団体

特定非営利活動法人ASP・SaaS・クラウドコンソーシアムの事。同団体は、ASP・SaaS・クラウド利用者、事業者、政府・地方自治体等への具体的提言を行うとともに、情報の提供・公開・共有やビジネス支援、政策・制度立案支援及びコンサルティング受託等の活動を積極的に進めている。

BCP（事業継続計画）

Business Continuity Planの略。企業が災害や事故などに遭遇し、通常の事業活動の継続が困難となった場合に、事業資産の損失を最小限に止め、必要な業務を柔軟に継続させ、できる限り早期に事業活動上重要な事業、機能を復旧するために、平常時の計画、準備や緊急時の方針、対策、手段を取り決めておく経営計画及び一連のプロセス。

DR（ディザスター・リカバリー）

Disaster Recoveryの略。ディザスターは天災・災厄・災害、リカバリーは復旧・修復を意味しており、災害等によってコンピュータシステムが稼働できなくなったときに備えて、業務を継続するための代替手段を用意する事。

eコマースサービス

当社グループのソリューション/サービス

当社グループのサービス・セグメントに属するネットビジネス事業で提供しているサービス。インターネットを活用し、CD/DVD、アパレル、美容・健康等に関連する商品等を販売するeコマースサイトを展開している。eコマースとは、インターネットや携帯電話等を利用した通信販売全般の事。インターネットが一般消費者に普及するにつれて、消費者を直接対象にした電子商取引サービスが急激に成長している。

GRANDIT事業

当社グループの事業

当社グループのソリューション・セグメントに分類しており、企業の販売管理や会計、人事等の業務の効率化や内部統制に対応する機能を充実した完全Web-ERP「GRANDIT<sup>®</sup>」を提供している。多くの企業で構成するGRANDITコンソーシアムの参画各社に蓄積されたノウハウを結集して開発し、日本における各業界の様々な商習慣に適合させる事で、短期導入とコストの削減を可能としている。

iPad

米国及び他の国々で登録されたApple Inc. の商標。多機能携帯端末（タブレット）の事。

MR

MRとはメディカル・リプレゼンタティブ（Medical Representative）の頭文字をとったもので、医薬品メーカーの医薬情報担当者の事を意味する。日本におけるMRの総数は、米国よりも人数が多いと言われている。

当社はMR向けの営業支援システム「MRSupport<sup>®</sup>」の提供を通じ、製薬企業各社のIT活用による営業力強化を強力にバックアップしている。



## SaaS

Software as a Serviceの略。ユーザーが開発者等からソフトウェア提供を受けるに当たり、必要な機能のみを選択してインターネットを経由して利用できるようにしたソフトウェアの事。

## クラウド

ネットワーク、特にインターネットをベースとしたコンピュータの利用形態。ユーザーはコンピュータ処理をネットワーク経由で、サービスとして利用する。従来のコンピュータ利用は、ユーザー（企業、個人等）がコンピュータのハードウェア、ソフトウェア、データ等を、自分自身で保有・管理していたのに対し、クラウドコンピューティングでは「ユーザーはインターネットの向こう側からサービスを受け、サービス利用料金を払う」形になる。インターネット経由の一般向けサービスを「パブリッククラウド」、業界内・企業内（ファイアウォール内）等のサービスを「プライベートクラウド」と言う。当社グループでは提供するクラウドサービスを「info-cloud<sup>®</sup>」と総称し、サービスの拡充に努めている。

## コンテンツ配信サービス

## 当社グループのソリューション/サービス

当社グループのサービス・セグメントに属するネットビジネス事業で提供しているサービス。インターネットを活用し、着信メロディや着うたフル<sup>®</sup>等の音楽系コンテンツやコミック等の電子書籍、健康情報、パズルゲームやメール装飾素材、薬膳レシピ等のコンテンツ配信サービスを提供している。

## サービス・セグメント

## 当社グループのセグメント

当社グループは、ソリューション・セグメント、サービス・セグメントの2つのセグメントで事業セグメントを構成する。

災害時の事業継続を強力にサポートする高品質かつ高信頼性を誇るデータセンター・サービスの提供を始めとして、自社保有のデータセンターを活用した拡張性の高い仮想化ホスティングサービス等、システムの全ライフサイクルを支援するワンストップでのフルアウトソーシングサービスを提供する他、携帯電話やPC利用者向けには、着信メロディや着うたフル<sup>®</sup>、電子書籍、健康情報、パズルゲームやメール装飾素材、薬膳レシピ等のコンテンツ配信、Webコンテンツ管理ツールの提供、美容・健康等に関連する商品やCD/DVD、アパレル等を販売するeコマースサイトを展開している。

## ソーシャル・メディア・サービス

ブログ、SNS、動画共有サイト、口コミサイト、掲示板、FAQサイト等のユーザーの自発的積極的な参加によって、ユーザー間のコミュニケーションを成立させる、インターネット上で提供されるサービスの事。ユーザー間におけるコンテンツの交換/作成より、会話/交流等のコミュニケーションを促進する事に重点が置かれ、ユーザーの閲覧時間が長いという特徴から、様々なコンテンツへの誘導が可能。

## ソリューション・セグメント

## 当社グループのセグメント

当社グループは、ソリューション・セグメント、サービス・セグメントの2つのセグメントで事業セグメントを構成する。

大規模顧客のIT機能の一翼を担うとともに、医薬医療機関や文教、知的財産等の分野に特化した自社開発パッケージ製品を提供している。

また、様々な法人に適合する完全Web-ERP「GRANDIT<sup>®</sup>」、情報資産の高度活用に対応するデジタルコンテンツ管理ソリューション等も提供している。

## データセンター事業

## 当社グループの事業

当社グループのサービス・セグメントに分類しており、自社保有のデータセンターで、システム運営の様々なニーズに的確に応えるワンランク上のデータセンター・サービスを提供している。最新の技術を駆使した仮想化基盤の強化を完了し、クラウド/SaaS型ビジネスを積極的に推進するとともに、システム運用に関するコストパフォーマンスの向上やグリーンIT化に対応する顧客を支援する仮想化ホスティングサービスも提供している。無停電電源装置や自家発電装置を備えた1,000㎡を超える大規模スペースの提供に加え、ITサービスマネジメントシステムに関する国際認証（ISO20000）を有した信頼性の高いシステム運用によるITフルアウトソーシングサービスを提供する。

#### ネットビジネス事業

#### 当社グループの事業

当社グループのサービス・セグメントに分類しており、インターネットを活用し、コンテンツ配信やeコマース等のサービスを提供している。コンテンツ配信では、着信メロディや着うたフル<sup>®</sup>等の音楽系コンテンツやコミック等の電子書籍、健康情報、パズルゲームやメール装飾素材、薬膳レシピ、Webコンテンツ管理ツール等を提供している。また、化粧品・健康食品や、CD/DVD、アパレル等を販売するeコマースサイトを展開している。

#### ヘルスケア事業

#### 当社グループの事業

当社グループのソリューション・セグメントに分類しており、医療、ヘルスケア領域向けのパッケージソリューションの開発・販売やSIを提供している。医療機関の診療部門をはじめ、放射線部門、薬剤部門、診療情報管理部門、経営管理部門、手術部門等の様々な部門向けに、広範な分野の医療情報を有効に活用することができるソフトウェア製品や情報サービスを提供している。医療スタッフのニーズを徹底的に取り入れ、必要な機能と使いやすさを追求した「診療情報管理」「医薬品情報管理」「病院経営支援」「放射線/医用画像」等、病院情報システムとシームレスに情報連携できるユニークで付加価値の高いソリューションの提供を強みとしている。

#### 完全Web-ERP「GRANDIT<sup>®</sup>」

#### 当社グループのソリューション/サービス

GRANDIT<sup>®</sup>は当社グループのインフォバック株式会社が、コンソーシアム方式により業界を代表するSI企業のノウハウを集大成したWeb-ERPで、経理、債権、債務、販売、調達・在庫、製造、人事、給与、資産管理、経費の計10モジュールにより構成されている。BI、EDI、ワークフロー等を標準搭載し、多通貨機能、マルチカンパニー、柔軟な組織変更への対応等、中堅企業向けながら、大企業にも必要とされる機能を豊富に盛り込んだ製品となっている。インターネット時代を代表するWeb-ERPという先進的な特徴が好評で、これまで500社・2,000サイトを越える導入実績を上げており、日本を代表するERPとして急成長している製品である。完全Web-ERPの優位性を生かし、平成21年2月からは国産パッケージとして初となるSaaSサービスを開始したほか、コンソーシアムの1社であるインフォコムは平成22年5月からはクラウド型で利用可能な「GRANDIT<sup>®</sup> for Cloud」のサービスを提供している。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	576,000
計	576,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	144,000	144,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用しておりませ ん。
計	144,000	144,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		144,000		1,590,000		1,442,000

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 144,000	144,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	144,000		
総株主の議決権		144,000	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

なお、当社保有データにより平成23年12月31日現在の状況が確認できる「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」は3,000株、「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は2.08%であります。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,205,699	8,816,754
受取手形及び売掛金	6,993,871	3,916,099
たな卸資産	518,595	1,016,087
その他	1,474,734	1,029,376
貸倒引当金	1,256	791
流動資産合計	16,191,644	14,777,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,241,189	2,154,161
その他(純額)	1,348,851	1,395,646
有形固定資産合計	3,590,041	3,549,808
無形固定資産		
ソフトウェア	1,828,308	1,603,628
のれん	19,613	12,258
その他	64,815	102,658
無形固定資産合計	1,912,737	1,718,545
投資その他の資産	1,248,003 <sub>1</sub>	1,254,873 <sub>1</sub>
固定資産合計	6,750,782	6,523,227
資産合計	22,942,426	21,300,752
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,177,595	1,767,785
未払法人税等	917,316	47,619
賞与引当金	991,449	522,723
その他の引当金	1,916	-
その他	3,183,811	3,166,734
流動負債合計	7,272,089	5,504,862
固定負債		
引当金	193,613	82,082
その他	323,941	501,524
固定負債合計	517,554	583,607
負債合計	7,789,644	6,088,469

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,590,000	1,590,000
資本剰余金	1,442,000	1,442,000
利益剰余金	12,022,938	12,356,333
自己株式	-	275,146
株主資本合計	15,054,938	15,113,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,629	2,192
為替換算調整勘定	41,646	53,882
その他の包括利益累計額合計	44,276	56,075
少数株主持分	142,120	155,171
純資産合計	15,152,782	15,212,283
負債純資産合計	22,942,426	21,300,752



(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	23,348,354	24,818,006
売上原価	13,632,897	14,158,277
売上総利益	9,715,457	10,659,728
販売費及び一般管理費	8,450,640	9,377,547
営業利益	1,264,816	1,282,181
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,780	12,489
為替差益	7,713	3,206
その他	11,100	7,874
営業外収益合計	23,594	23,570
営業外費用		
支払利息	8,605	7,908
持分法による投資損失	4,761	15,745
その他	3,701	3,945
営業外費用合計	17,068	27,600
経常利益	1,271,342	1,278,151
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,237	-
特別利益合計	3,237	-
特別損失		
退職給付制度改定損	-	107,682
その他	3,386	5,707
特別損失合計	3,386	113,389
税金等調整前四半期純利益	1,271,193	1,164,761
法人税、住民税及び事業税	186,123	187,519
法人税等調整額	358,459	337,394
法人税等合計	544,583	524,913
少数株主損益調整前四半期純利益	726,610	639,848
少数株主利益	53,818	18,452
四半期純利益	672,791	621,395

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	726,610	639,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,665	436
為替換算調整勘定	22,589	17,637
その他の包括利益合計	24,255	17,200
四半期包括利益	702,355	622,647
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	654,682	609,596
少数株主に係る四半期包括利益	47,672	13,051

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,271,193	1,164,761
減価償却費	935,995	919,317
のれん償却額	62,288	7,355
引当金の増減額（は減少）	468,355	582,638
受取利息及び受取配当金	4,780	12,489
支払利息	8,605	7,908
退職給付制度改定損	-	107,682
売上債権の増減額（は増加）	2,541,314	3,066,507
たな卸資産の増減額（は増加）	415,386	499,375
仕入債務の増減額（は減少）	130,419	405,806
その他	293,940	78,366
小計	3,506,514	3,851,589
利息及び配当金の受取額	4,780	12,489
利息の支払額	8,605	7,908
法人税等の支払額	1,021,458	1,149,761
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,481,230	2,706,408
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	58,922	195,671
無形固定資産の取得による支出	300,208	328,395
その他	215,104	75,511
投資活動によるキャッシュ・フロー	574,236	448,555
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	-	277,979
リース債務の返済による支出	84,613	105,022
配当金の支払額	288,000	288,000
その他	-	28,195
財務活動によるキャッシュ・フロー	372,613	642,806
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,859	10,987
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,518,520	1,604,059
現金及び現金同等物の期首残高	5,650,992	7,210,052
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,169,513	8,814,111

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額		1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額	
投資その他の資産	11,375千円	投資その他の資産	11,375千円
2 保証債務		2 保証債務	
従業員の銀行借入金に対する保証	7,137千円	従業員の銀行借入金に対する保証	6,096千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 7,166,230千円	現金及び預金勘定 8,816,754千円
関係会社預け金 6,283千円	関係会社預け金 357千円
預入期間3か月超の定期預金 3,000千円	預入期間3か月超の定期預金 3,000千円
現金及び現金同等物 7,169,513千円	現金及び現金同等物 8,814,111千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	288,000	2,000	平成22年3月31日	平成22年6月21日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	288,000	2,000	平成23年3月31日	平成23年6月17日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ソリューション	サービス			
売上高					
外部顧客への売上高	10,970,432	12,377,922	23,348,354		23,348,354
セグメント間の内部売上高 又は振替高	635,768	428,562	1,064,331	1,064,331	
計	11,606,201	12,806,484	24,412,686	1,064,331	23,348,354
セグメント利益又は損失( )	38,255	1,297,088	1,258,832	5,983	1,264,816

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額5,983千円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ソリューション	サービス			
売上高					
外部顧客への売上高	10,789,001	14,029,005	24,818,006		24,818,006
セグメント間の内部売上高 又は振替高	635,246	445,589	1,080,836	1,080,836	
計	11,424,248	14,474,594	25,898,842	1,080,836	24,818,006
セグメント利益又は損失( )	89,595	1,365,058	1,275,463	6,717	1,282,181

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額6,717千円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4,672円16銭	4,327円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	672,791	621,395
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	672,791	621,395
普通株式の期中平均株式数(株)	144,000	143,580

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

インフォコム株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 穴 戸 通 孝

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 歩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているインフォコム株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、インフォコム株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。